

平成 30 年度美濃加茂市下水道事業決算概要

① 業務実績について

平成 30 年度末における供用開始区域内人口は 54,476 人で前年度と比較して 253 人増加し、行政区域内人口に対する普及率は 95.58% で前年度と比較して 0.11 ポイント減少しました。また、水洗化率は 87.30% で前年度と比較して 1.54 ポイント増加しました。

	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	56,993	56,665	328	0.58
供用開始区域内人口 (B)	54,476	54,223	253	0.47
水洗便所設置済人口 (C)	47,556	46,499	1,057	2.27
普及率 (B)/(A)	95.58	95.69	△0.11	—
水洗化率 (C)/(B)	87.30	85.76	1.54	—

次に、年間汚水処理水量は、5,556,572 m³で、前年度と比較して 209,803 m³減少し、年間有収水量は、4,855,681 m³で、前年度と比較して 56,315 m³増加しました。

また、有収率は、87.39% となり、前年度と比較して 4.16 ポイント増加しました。

	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率(%)
年間汚水処理水量 m ³ (A)	5,556,572	5,766,375	△209,803	△3.64
年間有収水量 m ³ (B)	4,855,681	4,799,366	56,315	1.17
有収率 (B)/(A)	87.39	83.23	4.16	—

② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3 条)

収益的収入の決算額は 2,328,037,002 円で、予算額 2,297,157,000 円に対し 30,880,002 円の増収となり、収入率は 101.34% でした。

収益的支出の決算額は 2,187,701,222 円で、予算額 2,297,157,000 円に対し執行率は 95.24% でした。なお、納付消費税及び地方消費税は、28,955,000 円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,297,157,000	2,328,037,002	30,880,002	101.34
営業収益	893,455,000	916,011,940	22,556,940	102.52
営業外収益	1,403,702,000	1,412,025,062	8,323,062	100.59

	予算額(円)	決算額(円)	執行率(%)	不用額(円)
下水道事業費用	2,297,157,000	2,187,701,222	95.24	109,455,778
営業費用	1,908,807,000	1,803,627,798	94.49	105,179,202
営業外費用	385,650,000	382,384,207	99.15	3,265,793
特別損失	1,700,000	1,689,217	99.37	10,783
予備費	1,000,000	0	0.00	1,000,000

イ. 資本的収支(4 条)

資本的収入の決算額は 1,200,326,004 円で、予算額 1,410,122,000 円に対し 209,795,996 円の減収となり、収入率は 85.12%でした。

資本的支出の決算額は 1,815,916,122 円で予算額 2,022,609,000 円に対し、翌年度繰越額 80,300,000 円を除く 126,392,878 円の不用額が生じ、執行率は 89.78%でした。

建設改良費の執行額は、306,988,043 円で、主なものは、今泉第2雨水幹線築造工事(第4工区)、柏木ポンプ場自家発電設備更新工事などです。

また、建設改良費の繰越として小山第1雨水幹線築造工事(第1工区)1 件 80,300,000 円を翌年度へ繰越しました。

なお、資本的収入額(翌年度の支出の財源に充当する額 9,850,000 円を除く)が資本的支出額に対し不足する額 625,440,118 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,445,805 円、減債積立金 132,933,333 円、過年度分損益勘定留保資金 107,024,199 円、当年度分損益勘定留保資金 384,036,781 円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	1,410,122,000	1,200,326,004	△209,795,996	85.12
企業債	1,030,500,000	851,300,000	△179,200,000	82.61
負担金	231,652,000	261,818,904	30,166,904	113.02
分担金	970,000	992,100	22,100	102.28
補助金	147,000,000	86,215,000	△60,785,000	58.65

	予算額(円)	決算額(円)	執行率(%)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
資本的支出	2,022,609,000	1,815,916,122	89.78	80,300,000	126,392,878
建設改良費	513,680,000	306,988,043	59.76	80,300,000	126,391,957
企業債償還金	1,508,929,000	1,508,928,079	100.00	0	921

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

平成30年度の損益は、総収益 2,267,423,598 円に対し、総費用 2,128,712,344 円で、差し引き 138,711,254 円の純利益となりました。

ア. 収益比較

下水道事業収益は、2,267,423,598 円で、前年度と比較して 35,290,558 円(1.53%)の減収となりました。

営業収益は、855,705,686 円で、総収益の 37.74%を占めており、科目別に前年度と比較して、下水道使用料 10,787,515 円(1.45%)増、雨水処理負担金 5,393,087 円(5.64%)増、受託事業収益 169,545 円(61.71%)増など、全体では 16,370,747 円(1.95%)の増収となりました。

営業外収益は、1,411,717,912 円で、前年度と比較して、他会計補助金 999,043 円(0.52%)増、他会計負担金 52,245,578 円(8.02%)減、長期前受金戻入益 1,012,829 円(0.17%)増、雑収益 1,425,778 円(22.35%)減など、全体では 51,661,305 円(3.53%)の減収となりました。

科目	平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業収益	2,267,423,598	2,302,714,156	△35,290,558	△1.53
営業収益	855,705,686	839,334,939	16,370,747	1.95
下水道使用料	753,855,675	743,068,160	10,787,515	1.45
雨水処理負担金	101,029,327	95,636,240	5,393,087	5.64
受託事業収益	444,284	274,739	169,545	61.71
その他営業収益	376,400	355,800	20,600	5.79
営業外収益	1,411,717,912	1,463,379,217	△51,661,305	△3.53
受取利息	4,745	6,566	△1,821	△27.73
他会計補助金	194,265,090	193,266,047	999,043	0.52
他会計負担金	599,427,004	651,672,582	△52,245,578	△8.02
長期前受金戻入益	613,067,331	612,054,502	1,012,829	0.17
雑収益	4,953,742	6,379,520	△1,425,778	△22.35

イ. 費用比較

下水道事業費用は、2,128,712,344 円で、前年度と比較して 41,068,479 円(1.89%)の減となりました。

営業費用は、1,756,468,599 円で総費用の 82.51%を占めており、前年度と比較して 8,292,085 円の減少となりました。これは主に、污水管渠費 6,978,897 円(7.70%)、維持管理負担金費 12,131,044 円(4.78%)、資産減耗費 857,780 円(85.0%)がそれぞれ減少したためであります。

営業外費用は、370,679,655 円で総費用の 17.41%を占めており、前年度と比較して 34,340,484 円の減少となりました。これは支払利息 30,506,699 円(7.97%)の減、雑支出 3,833,785 円(17.40%)の減によるものです。

特別損失は、平成 30 年 9 月の台風による停電で、発電機運転作業を行った費用を計上したものです。

科目	平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業費用	2,128,712,344	2,169,780,823	△41,068,479	△1.89
営業費用	1,756,468,599	1,764,760,684	△8,292,085	△0.47
污水管渠費	83,616,246	90,595,143	△6,978,897	△7.70
雨水管渠費	6,492,301	1,390,350	5,101,951	366.95
雨水ポンプ場費	26,354,024	26,201,992	152,032	0.58
処理場費	220,178,601	217,860,440	2,318,161	1.06
業務費	19,098,148	17,872,222	1,225,926	6.86
総係費	40,075,610	38,681,053	1,394,557	3.61
維持管理負担金費	241,816,627	253,947,671	△12,131,044	△4.78
減価償却費	1,118,241,681	1,116,928,054	1,313,627	0.12
資産減耗費	151,388	1,009,168	△857,780	△85.00
受託事業費	443,973	274,591	169,382	61.69

営業外費用	370,679,655	405,020,139	△34,340,484	△8.48
支払利息	352,476,703	382,983,402	△30,506,699	△7.97
雑支出	18,202,952	22,036,737	△3,833,785	△17.40
特別損失	1,564,090	0	1,564,090	—
災害による損失	1,564,090	0	1,564,090	—

ウ. 使用料単価・汚水処理原価

平成30年度の有収水量1㎡当りの使用料単価は155.25円で、前年度と比較して0.42円(0.27%)の増加となっています。

汚水処理原価は252.51円で、前年度と比較して17.88円(6.61%)の減少となっています。

その結果、使用料回収率は61.48%となり、使用料単価と汚水処理原価の差額は97.26円となっています。

(単位:円/㎡)

		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額(円)	増減比(%)
使用料単価 (A)		155.25	154.83	0.42	0.27
汚水処理原価 (B)		252.51	270.39	△17.88	△6.61
内 訳	維持管理費	120.54	127.19	△6.65	△5.23
	職員給与費	7.77	6.56	1.21	18.45
	地方債利息	44.81	52.29	△7.48	14.30
	減価償却費	79.39	84.35	△4.96	△5.88
差額 (A)－(B)		△97.26	△115.56	18.30	△15.84

※分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価

エ. 人件費(職員給与費)

平成30年度の損益勘定職員給与費は、37,734,786円で、総費用に占める割合は、1.77%となっています。

職員給与費の下水道使用料に対する割合は5.01%で、前年度と比較して0.78ポイント高くなりました。職員1人当たり営業収益は、29経営指標に比べ22.6%多くなっています。

区 分	30年度	29年度	比較増減	29経営指標
職員1人当たり有収水量 (㎡)	971,136	959,873	11,263	—
職員1人当たり営業収益 (円)	171,141,137	167,866,988	3,274,149	139,636,000
職員1人当たり水洗化人口 (人)	9,511	9,300	211	—

※職員数＝損益勘定職員 H30年度5名

オ. 下水道使用料・受益者負担金(分担金)の収入状況(税込み)

平成30年度の下水道使用料と受益者負担金(分担金)の収入状況は、次表のとおりです。

下水道使用料の過年度分の収納率は、96.66%で前年度と比較して0.48ポイント減少、当年度分の収納率は、92.18%となり前年度と比較して0.03ポイント上昇しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3 月分の口座振替額(53,388,457 円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.74%となり、前年度と比較して 0.01 ポイント減少しました。

下水道使用料

年 度	区 分	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損(円)	収納率(%)
平成 29 年度	当年度分	802,510,374	739,496,860	—	92.15
	過年度分	61,614,767	59,721,037	138,426	97.14
	計	864,125,141	799,217,897	138,426	92.50
平成 30 年度	当年度分	814,161,089	750,480,976	—	92.18
	過年度分	64,768,818	62,535,074	71,238	96.66
	計	878,929,907	813,016,050	71,238	92.51

受益者負担金(分担金)の過年度分の収納率は、14.35%で前年度と比較して 7.63 ポイント上昇、当年度分の収納率は、98.52%となり前年度と比較して 1.41 ポイント上昇しました。

受益者負担金(分担金)

年 度	区 分	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損(円)	収納率(%)
平成 29 年度	当年度分	51,719,400	50,224,400	—	97.11
	過年度分	20,792,296	1,397,800	9,291,700	6.72
	計	72,511,696	51,622,200	9,291,700	84.01
平成 30 年度	当年度分	60,854,600	59,956,400	—	98.52
	過年度分	11,597,796	1,466,500	1,377,100	14.35
	計	72,452,396	61,422,900	1,377,100	86.68

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は 106.52%(前年度比 0.39 ポイントの増)、単年度黒字の目安となる経常収支比率は 106.59%(前年度比 0.46 ポイントの増)、下水道固有の事業に係る営業収支比率は 48.72%(前年度比 1.16 ポイントの増)となっています。

区 分	算 式	30年度	29年度	29 指標
総収支比率(%)	総収益/ 総費用×100	106.52	106.13	111.8
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	106.59	106.13	108.1
営業収支比率(%)	営業収益/営業費用×100	48.72	47.56	81.0

④ 財政状態について

最近 2 年間の貸借対照表は、④－1 表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して 729,101,928 円減少しました。その内訳は、固定資産が 806,867,669 円の減少、流動資産が 77,765,741 円の増加となっています。

負債・資本の合計も同じく 729,101,928 円減少しました。その内訳は、固定負債が 719,250,139 円、繰延収益が 258,219,204 円、剰余金が 4,158,451 円それぞれ減少し、流動負債が 109,656,161 円、資本金が 142,869,705 円それぞれ増加しました。

④－1 表

	30 年度(円) (A)	29 年度(円) (B)	比較増減(円) (A)－(B)	前年度比(%) (A)/(B)	構成比率(%)	
					30 年度	29 年度
固定資産	36,749,664,911	37,556,532,580	△806,867,669	97.85	97.07	97.33
流動資産	1,109,263,304	1,031,497,563	77,765,741	107.54	2.93	2.67
資産合計	37,858,928,215	38,588,030,143	△729,101,928	98.11	100.00	100.00
固定負債	17,144,585,144	17,863,835,283	△719,250,139	95.97	45.29	46.29
流動負債	2,041,931,326	1,932,275,165	109,656,161	105.67	5.39	5.01
繰延収益	16,358,501,894	16,616,721,098	△258,219,204	98.45	43.21	43.06
資本金	1,019,712,068	876,842,363	142,869,705	116.29	2.69	2.27
剰余金	1,294,197,783	1,298,356,234	△4,158,451	99.68	3.42	3.37
負債資本合計	37,858,928,215	38,588,030,143	△729,101,928	98.11	100.00	100.00

④－2 表は、財務状態を示す指標です。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は 54.32%(前年度比 0.94 ポイントの増)、自己資本構成比率は 49.32%(前年度比 0.62 ポイントの増)、固定資産対長期資本比率は 102.60%(前年度比 0.14 ポイントの増)となっています。

④－2 表

区 分	算 式	30年度	29年度	29 指標
流動比率(%)	流動資産/流動負債×100	54.32	53.38	67.6
自己資本構成比率(%)	(資本合計+繰延収益)/負債・資本合計 ×100	49.32	48.70	59.5
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/(固定負債+資本合計+繰延収益)×100	102.60	102.46	101.6

以上が平成 30 年度の経営状況です。市民の節水意識の高まりや、節水型機器等の普及により、有収水量の伸びは大きく期待できませんが、今後とも水洗化率向上等による収入増を図り、効率的な設備投資やコスト縮減による経営の健全化に努め、市民の快適な暮らしと安心・安全なまちづくりの推進に努めてまいります。